

【第3回 物流等関連施設等指定管理者選定委員会】

- 1 日 時：平成22年9月28日（火）14：30～15：30
- 2 場 所：産業貿易センタービル6階応接室
- 3 出席者：來生新委員長、塩畑英成委員、三縄昭男委員、吉留和男委員
（富田功委員は欠席）

1 議事及び審議結果

報告書の作成について

「物流等関連施設等指定管理者選定委員会 報告書」を作成した。

【主な内容】

以下の通り、指定候補者を選定した。

施設名	指定候補者
物流等関連施設	(財) 横浜港埠頭公社
港湾関係厚生施設	(社) 横浜港湾福利厚生協会

※詳細は報告書参照

2 報告書についての意見

委員：委員会としての意見は、全て報告書案で言い尽くされている。

3 その他意見

(1) 物流等関連施設

我が国の国際コンテナ戦略港湾の中核を担う横浜港の発展には、港湾行政を担う横浜市港湾局のリードと、港の機能を一元管理する（財）横浜港埠頭公社の連携が極めて重要となるだろう。

また、例えば鉄道等のインフラ事業の分野では、従来の個々の製品の輸出のみならず、日本の優秀な技術・システムをパッケージとして輸出する「システム輸出」等が近年注目されている。このように、時代とともに輸出入の構造・トレンドが変化する中で、港の機能と顧客ニーズをマッチさせた港湾運営に期待する。

(2) 港湾関係厚生施設

港で働く方々の安心・安全な生活を支えるには、良好な就労環境の維持、福利厚生の実が何よりも大事であり、個々の港湾関係企業の福利厚生面をサポートする（社）横浜港湾福利厚生協会の果たす役割は大変重要であると言える。

今後、ますます少子高齢化が進む中で、横浜港に良好な労働力を確保し、国際競争力を強化するためにも、同協会が長年培ってきたノウハウを遺憾なく発揮することを期待する。